

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月3日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
【英訳名】	NTT URBAN DEVELOPMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 貞夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6811-6300 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 香月 重人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6811-6424
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 香月 重人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	101,251	105,728	152,052
経常利益 (百万円)	13,972	15,298	20,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,622	7,885	16,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,458	7,717	23,671
純資産額 (百万円)	233,757	243,633	245,641
総資産額 (百万円)	1,029,705	1,062,129	1,033,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.20	23.96	49.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	18.7	19.4

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.05	6.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

（連結子会社）

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
NS Boston Holdings LLC	米国 デラウェア州	米ドル 80,000,000	不動産賃貸	98.0 (注)3	米国における不動産への 投資および運用
NS Two Oliver LLC	米国 デラウェア州	米ドル 80,000,000	不動産賃貸	98.0 (注)3	米国における不動産への 投資および運用

（注）1．上記のほか、UD USA Inc.傘下の連結子会社を1社設立しています。なお、3社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっています。

2．主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載しています。

3．議決権の所有割合に代えて、出資額の比率を記載しています。

また、連結子会社のエヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社を存続会社、NTT都市開発西日本BS株式会社を消滅会社とする吸収合併を、平成27年10月1日に実施しました。

（持分法適用関連会社）

今期新たに、2社を持分法適用関連会社としています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本資料の提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱い動きもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。我が国経済の先行きについては、家計、企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するも、国内需要が増加基調を辿るとともに、輸出も、新興国経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかに拡大していくことが期待されます。一方で、中国をはじめとする新興国や資源国については、引き続き不透明感が強いことに加え、資源価格下落の影響もあり、世界経済への影響には不確実性があります。また、米国などの経済動向やそのもとの金融政策運営が国際金融資本市場に及ぼす影響により、我が国の景気が下押しされるリスクにも留意する必要があります。

当第3四半期連結累計期間における賃貸オフィス市場においては、空室率の改善傾向が続くとともに、賃料相場も底打ち感があり、一部には上昇が見られました。マンション分譲市場においては、マンション供給戸数が減少する中、杭打ち工事に関するデータ流用問題等による影響が懸念されましたが、低金利等を背景にした底堅い消費者の購入マインドに支えられ、販売は概ね堅調に推移しています。

こうした事業環境の中、当第3四半期連結累計期間における経営成績については、営業収益は105,728百万円（前年同期比4,477百万円増、4.4%増）、営業利益は17,904百万円（前年同期比573百万円増、3.3%増）となりました。

営業外収益は1,915百万円となり、前年同期比では291百万円増加しました。これは主に負ののれん償却額が109百万円増加したことによるものです。一方、営業外費用は4,521百万円となり、前年同期比では460百万円減少しました。これは、主に支払利息が269百万円減少したことによるものです。以上の結果、経常利益は15,298百万円となり、前年同期比では1,326百万円増加（9.5%増）しました。

特別利益は395百万円となり、前年同期比では16百万円増加しました。これは主に投資有価証券売却益を13百万円計上したことによるものです。一方、特別損失は3,507百万円となり、前年同期比で2,875百万円増加しました。これは主に固定資産売却損1,759百万円、減損損失1,043百万円を計上したことによるものです。以上の結果、税金等調整前当期純利益は12,168百万円となり、前年同期比では1,533百万円減少（11.2%減）し、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,885百万円となり、前年同期比では736百万円減少（8.5%減）しました。

不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、トラッド目白（東京都豊島区）、品川シーズンテラス（東京都港区）等の前連結会計年度に竣工した物件や、前連結会計年度に空室率が改善した既存物件の賃料収入等による収益の確保に取り組んできました。

営業収益は、新規物件による増加や既存物件の空室率改善に伴う賃料収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ3,653百万円増加し、68,330百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益は、新規物件の竣工による減価償却費等のコスト増があったものの、既存ビルの収支改善および物件売却等により227百万円増加し、17,250百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、現在進行中の開発案件としては、アーバンネット銀座一丁目ビル（東京都中央区）、大手町二丁目地区第一種市街地再開発事業A棟（東京都千代田区）、ユニバーサルシティ駅前プロジェクト（大阪府大阪市）等があります。

分譲事業

分譲事業については、新たに竣工した物件を中心に684戸の引渡しを行いました。また、当第3四半期連結累計期間はウエリス銀座二丁目などの高価格帯の物件の引渡しがあったことなどから、戸当たり平均単価は43百万円となりました。

以上の結果、前年同期と比較し、戸当たり平均単価は減少しましたが、引渡戸数が増加したことから、当第3四半期連結累計期間における分譲事業の営業収益は1,171百万円増加し、28,985百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、利益率の高い都心物件等の引渡し等により、営業利益は838百万円増加し、3,922百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間には、ウエリス鎌倉由比ヶ浜（神奈川県鎌倉市）の販売を開始しました。

その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業については、営業収益は12,830百万円（前年同期比469百万円増、3.8%増）、営業利益は984百万円（前年同期比22百万円減、2.2%減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業収益の状況

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの営業収益の状況は、以下のとおりです。なお、本文において各事業の営業収益はセグメント間の内部営業収益または振替高を含んだ数値を記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	68,330	105.6
分譲事業	28,985	104.2
報告セグメント計	97,316	105.2
その他	12,830	103.8
消去	4,417	-
合計	105,728	104.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。また、各セグメントの収益にはセグメント間の内部営業収益または振替高が含まれています。

2. 「消去」は、各セグメント間において重複している内部営業収益または振替高を指しています。

また、当社グループの主たる事業である不動産賃貸事業および分譲事業の販売状況は、以下のとおりです。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業における用途別の営業収益等の状況については、以下のとおりです。なお、各数値については連結の数値を記載しています。

区分		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
オフィス・商業	営業収益	60,144百万円	64,516百万円
	貸付可能面積	1,179,597㎡ (内、転貸 28,901㎡)	1,211,517㎡ (内、転貸 65,967㎡)
住宅・その他	営業収益	4,532百万円	3,814百万円
営業収益合計		64,676百万円	68,330百万円

(注) 1. 貸付可能面積は、12月末日時点の数値です。

2. 転貸による貸付可能面積には、当社および連結子会社間の契約による転貸は含まれません。

また、当社グループの四半期ごとの空室率の状況は、以下のとおりです。

区分	平成26年12月	平成27年3月	平成27年6月	平成27年9月	平成27年12月
都心5区	2.9%	14.7% 1.7%	14.2% 2.2%	10.8% 1.3%	9.2% 1.3%
全国	6.7%	10.9% 6.2%	10.5% 6.1%	8.7% 5.3%	7.5% 4.6%

(注) 1. 空室率は、各月末日現在の数値です。

2. 「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、渋谷区および新宿区を指しています。

3. 再開発方針等によりリーシングを中止した物件については、算定の対象外としています。

4. 上段の数値は、平成27年2月に竣工した品川シーズンテラスを算定に含めた場合の空室率です。下段の数値は、同物件を算定の対象外とした場合の空室率です。

(分譲事業)

分譲事業における種類別・地域別の営業収益等の状況は、以下のとおりです。

区分		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
		戸数・区画数	営業収益 (百万円)	戸数・区画数	営業収益 (百万円)
マンション					
引渡戸数	首都圏	363	18,741	479	20,520
	その他の地域	223	8,281	168	7,616
完成在庫		161	-	368	-
宅地分譲等					
引渡数	首都圏	2	50	1	151
	その他の地域	43	739	35	696
完成在庫		40	-	62	-
マンション / 宅地分譲等合計					
引渡数	首都圏	365	18,792	480	20,672
	その他の地域	266	9,021	204	8,312
完成在庫		201	-	430	-
その他					
引渡数	首都圏	-	-	-	-
	その他の地域	-	-	-	-
完成在庫		-	-	-	-
営業収益合計		-	27,813	-	28,985

(注) 1. 共同事業物件については、当社事業割合に応じた戸数を記載し、小数点以下は切り捨てで表示していません。

2. 完成在庫は、12月末日時点の数値です。マンションの完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第3四半期連結累計期間は23戸、当第3四半期連結累計期間は73戸含まれており、宅地分譲等の完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第3四半期連結累計期間は31区画、当第3四半期連結累計期間は55区画含まれています。

3. 宅地分譲等の引渡数の内、当第3四半期連結累計期間は1件(151百万円)が土地の一括売却によるものです。

4. 「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県および栃木県を指しています。

(5) 設備の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における、主要な設備の重要な異動は以下のとおりです。

以下の設備を当第3四半期連結累計期間に売却しました。

名称 (所在地)	セグメントの名称	主な用途	構造	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)				竣工年月
				建物	土地	建物等	土地	その他	合計	
NTTクレド 岡山ビル (岡山市北区)	不動産 賃貸事業	オフィス	鉄骨造、 地上21階、 地下2階	21,410	2,496	3,045	83	38	3,167	平成11年 2月

- (注) 1. 平成27年5月に売却を実施し、帳簿価額は平成27年4月末日時点の数値を記載しています。
2. 売却対象は、信託受益権の60%です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

オフィス市場においては、空室率の改善、賃料水準の底打ち感が見られています。当社としては、従来型の長期保有を前提とした開発から、販売型の開発への比重を高めるとともに、他社とのコラボレーション、商業・住宅事業などの複合開発および地域再開発事業への参画などの取り組みを通じ、開発力を高め、収益の向上に努めていきます。

マンション分譲市場は、概ね堅調に推移しています。先行きについては、建設コストの上昇や首都圏を中心とした土地・物件価格の上昇等の影響がありますが、当社としては、商品付加価値の向上、コスト削減に努め利益の確保に取り組んでいきます。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間においては、借入金返済、運転資金および投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

(8) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社としては、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、株式会社の支配に関する基本方針を特段定めておらず、現時点では買収防衛策も導入していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	329,120,000	329,120,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	329,120,000	329,120,000		

(注) 提出日現在の発行済株式のうち、30,630,000株は、現物出資(建物等927百万円、土地(89,492㎡)2,144百万円)によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 ~平成27年12月31日	-	329,120,000	-	48,760	-	34,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 329,114,900	3,291,149	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	329,120,000		
総株主の議決権		3,291,149	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれています。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	総務部長 不動産投資推進部長	取締役	総務部長 不動産投資推進部担当	吉条 良仁	平成27年7月1日
取締役	プロジェクト推進部長 青山開発部担当	取締役	プロジェクト推進部長	篠原 宏年	平成27年7月1日
常務取締役	商業事業本部長 商業事業本部ホテル・リ ゾート事業部長 デザイン戦略室長(ＣＤ Ｏ) グローバルビジネス担当	常務取締役	商業ビジネス担当 グローバルビジネス担当	楠本 正幸	平成27年10月1日
取締役	住宅事業本部長	取締役	住宅事業部長	北村 明義	平成27年10月1日
取締役	総務部長	取締役	総務部長 不動産投資推進部長	吉条 良仁	平成27年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,891	18,134
受取手形及び営業未収入金	5,569	4,815
販売用不動産	33,361	35,160
仕掛販売用不動産	59,987	87,764
未成工事支出金	169	313
原材料及び貯蔵品	52	51
リース投資資産	3,837	3,785
預け金	2,412	504
繰延税金資産	1,075	979
その他	4,189	6,039
貸倒引当金	35	9
流動資産合計	128,512	157,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,920	712,648
減価償却累計額	392,856	400,559
建物及び構築物(純額)	322,063	312,088
機械装置及び運搬具	13,593	13,361
減価償却累計額	11,777	11,803
機械装置及び運搬具(純額)	1,815	1,557
土地	505,999	507,210
リース資産	347	320
減価償却累計額	219	220
リース資産(純額)	128	100
建設仮勘定	2,212	7,845
その他	15,486	15,288
減価償却累計額	12,913	13,009
その他(純額)	2,573	2,278
有形固定資産合計	834,792	831,080
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,841	25,842
長期前払費用	15,635	15,217
退職給付に係る資産	396	409
繰延税金資産	354	404
その他	6,131	6,204
投資その他の資産合計	45,359	48,079
固定資産合計	904,708	904,590
資産合計	1,033,220	1,062,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,473	4,194
短期借入金	-	60,917
リース債務	48	44
1年内返済予定の長期借入金	53,200	31,293
1年内償還予定の社債	-	19,999
未払法人税等	2,684	659
繰延税金負債	405	402
その他	34,062	35,706
流動負債合計	98,874	153,218
固定負債		
社債	130,968	110,974
長期借入金	363,020	370,702
リース債務	123	93
受入敷金保証金	68,715	68,752
負ののれん	21,286	23,430
繰延税金負債	59,555	59,622
役員退職慰労引当金	23	24
退職給付に係る負債	6,335	6,573
資産除去債務	3,267	3,338
その他	35,407	21,765
固定負債合計	688,704	665,277
負債合計	787,579	818,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,760	48,760
資本剰余金	34,109	31,648
利益剰余金	108,264	109,765
自己株式	-	0
株主資本合計	191,134	190,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,837	2,550
繰延ヘッジ損益	-	37
為替換算調整勘定	6,429	5,489
退職給付に係る調整累計額	509	461
その他の包括利益累計額合計	9,776	8,463
非支配株主持分	44,730	44,996
純資産合計	245,641	243,633
負債純資産合計	1,033,220	1,062,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	101,251	105,728
営業原価	72,157	75,383
営業総利益	29,093	30,345
販売費及び一般管理費	11,762	12,440
営業利益	17,330	17,904
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	73	93
負ののれん償却額	1,335	1,444
持分法による投資利益	73	253
その他	124	114
営業外収益合計	1,624	1,915
営業外費用		
支払利息	4,751	4,481
その他	230	39
営業外費用合計	4,982	4,521
経常利益	13,972	15,298
特別利益		
固定資産売却益	379	382
その他	-	13
特別利益合計	379	395
特別損失		
固定資産売却損	-	1,759
固定資産除却損	632	705
減損損失	-	1,043
特別損失合計	632	3,507
税金等調整前四半期純利益	13,719	12,186
法人税等	4,053	3,155
四半期純利益	9,665	9,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,043	1,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,622	7,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,665	9,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	286
繰延ヘッジ損益	-	37
為替換算調整勘定	613	940
退職給付に係る調整額	27	48
その他の包括利益合計	1,792	1,312
四半期包括利益	11,458	7,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,415	6,572
非支配株主に係る四半期包括利益	1,043	1,145

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したUD USA Inc.傘下の3社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、NTT都市開発西日本BS株式会社については、当社の連結子会社であるエヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社を存続会社、NTT都市開発西日本BS株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに出資した2社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,682百万円、資本剰余金2,461百万円及び利益剰余金1,118百万円がそれぞれ減少するとともに、負ののれんが1,897百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は90百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ199百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	17,361百万円	17,976百万円
のれんの償却額	98	8
負ののれん償却額	1,335	1,444

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,632	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,632	利益剰余金	8	平成26年9月30日	平成26年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,632	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,632	利益剰余金	8	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	63,980	27,809	91,790	9,460	101,251	-	101,251
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	695	4	700	2,900	3,600	3,600	-
計	64,676	27,813	92,490	12,361	104,851	3,600	101,251
セグメント利益	17,022	3,083	20,106	1,006	21,112	3,781	17,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を獲得する事業活動であり、建築物等の設計、施工及び工事監理、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,781百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	67,667	28,980	96,647	9,081	105,728	-	105,728
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	663	4	668	3,749	4,417	4,417	-
計	68,330	28,985	97,316	12,830	110,146	4,417	105,728
セグメント利益	17,250	3,922	21,172	984	22,156	4,252	17,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を獲得する事業活動であり、建築物等の設計、施工及び工事監理、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,252百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	分譲事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,043	-	-	-	1,043

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「不動産賃貸事業」で89百万円及び「その他」で0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円20銭	23円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,622	7,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,622	7,885
普通株式の期中平均株式数(株)	329,120,000	329,119,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,632百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月2日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木正志
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井康治
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 裕
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。